保健医療計画　進捗状況評価（5疾病6事業在宅）

参考資料5－2

【　　認知症　　】

総合評価
B

＜評価基準＞
Ａ：達成している　　Ｂ：概ね達成している

Ｃ：やや達成が遅れている　Ｄ：達成が遅れている

－：その他

○　課題と取組

課題		取組	
課題１	認知症の人の増加への対応	取組１	認知症施策の総合的な推進
課題２	普及啓発・本人発信支援	取組２	普及啓発及び本人発信支援の推進
課題３	認知症の予防の必要性	取組３	認知症の発症や進行を遅らせるための取組・研究の推進
課題４－１	早期診断・早期支援	取組４－１	早期診断・早期支援の推進
課題４－２	医療提供体制の整備	取組４－２	医療提供体制の整備
課題４－３	医療従事者・介護従事者等の認知症対応力向上	取組４－３	医療・介護従事者の認知症対応力の向上
課題４－４	認知症ケアの質の向上と意思決定支援の推進	取組４－４	日本版ＢＰＳＤケアプログラム及び意思決定支援を普及・推進
課題４－５	家族介護者の負担軽減	取組４－５	家族介護者の介護負担軽減に向けた取組の推進
課題５－１	認知症バリアフリー及び社会参加支援の推進	取組５－１	認知症バリアフリーの推進及び社会参加への支援
課題５－２	認知症の人と家族を地域社会全体で支える環境の整備	取組５－２	認知症の人と家族を支える地域づくりの推進
課題５－３	若年性認知症への対応	取組５－３	若年性認知症施策の推進
課題６	認知症に関する研究	取組６	認知症に関する研究の推進

○　各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目		
取組4－1	認知症の早期診断・早期支援に取り組む区市町村数	２２区市町 （令和４年度末）	６２区市町村	２５区市町			B	高齢者施策推進部 事業実績
取組4－2	認知症サポート医養成研修修了者数	1,668人 （令和4年度末）	2,000人	1,852人			B	高齢者施策推進部 事業実績
取組5－2	チームオレンジの整備に取り組む区市町村数	１７区市町 （令和４年度末）	６２区市町村	３１区市町			B	チームオレンジ等設置状況に関する調査（令和６年６月末時点）

保健医療計画　進捗状況評価（5疾病6事業在宅）

○　事業実績

東京都保健医療計画（令和6年3月改定）及び		事業名	事業概要	これまでの取組状況	令和6年度計画 （予算規模等）	国庫負担	所管	部内所管
課題	取組			令和6年度実績				
＜課題１＞ 認知症の人の増加への対応	（取組１） 認知症施策の総合的な推進	認知症施策推進事業	「東京都認知症施策推進会議」を設置し、認知症になっても認知症のある人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、中長期的・具体的な認知症施策につ検討するとともに、東京都認知症施策推進計画の策定、進行管理を行います。	○東京都認知症施策推進会議の開催 ・親会５回 ・起草ワーキンググループ２回	○東京都認知症施策推進会議の開催 ・親会５回 ・起草ワーキンググループ２回		高齢部	認知症担当
＜課題２＞ 普及啓発・本人発信支援	（取組２） 普及啓発及び本人発信支援の推進	認知症施策推進事業	都民向けシンポジウムの開催やパンフレット「知って安心　認知症」の活用、認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」を通じ、都民への普及啓発を行います。 東京都の認知症本人大使を任命し、認知症のある本人からの発信を支援します。	○認知症シンポジウムの開催 　１回 ○パンフレット「知って安心認知症」を活用した普及啓発 　全区市町村（印刷物やホームページへの掲載、庁舎等で配布） ○「とうきょう認知症希望大使」の活動の推進 ○認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」のリニューアル	○認知症シンポジウムの開催 　１回 ○パンフレット「知って安心認知症」を活用した普及啓発 　全区市町村（印刷物やホームページへの掲載、庁舎等で配布） ○「とうきょう認知症希望大使」の活動の推進 ○認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」のリニューアル		高齢部	認知症担当
		認知症普及啓発事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	地域において、認知症のある人と家族等を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発の取組を支援します。	○18区市町村が補助金を活用し、事業を実施	―		高齢部	認知症担当
＜課題３＞ 認知症の予防の必要性	＜取組３＞ 認知症の発症や進行を遅らせるための取組・研究の推進	認知機能低下予防推進事業	研究機関が開発した認知症予防プログラムを活用した取組や、認知症疾患医療センター等の認知症専門医療機関と連携した取組等、区市町村における認知症予防の取組を支援します。	＜高齢社会対策区市町村包括補助事業＞ ・4区	―		高齢部	認知症担当
＜課題４－１＞ 早期診断・早期支援	（取組４－１） 早期診断・早期支援の推進	認知症とともに暮らす地域あんしん事業	○認知症サポート検診推進事業 認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進します。	○認知症サポート検診推進事業 ＜区市町村補助事業＞ ・25区市町	○認知症サポート検診推進事業 ＜区市町村補助事業＞ ・29区市町村		高齢部	認知症担当
		認知症支援コーディネーター事業（令和元年度より高齢社会対策区市町村包括補助事業化）	地域の認知症対応力向上を図るため、認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した看護師や保健師等を地域包括支援センター等に配置する区市町村を支援します。	25区市町に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	―		高齢部	認知症担当
		認知症疾患医療センター運営事業	地域拠点型認知症疾患医療センターに、医師、看護師、精神保健福祉士等で構成される認知症アウトリーチチームを配置し、医療機関の受診が困難である認知症が疑われる人又は認知症のある人で、認知症支援コーディネーター等が初期集中支援チームでの対応が難しいと判断した者等に対し、訪問支援を行います。	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター（12医療機関）に配置 令和6年度訪問支援延件数：49件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センターに配置 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援	○	高齢部	認知症担当
＜課題４－２＞ 医療提供体制の整備	（取組４－２） 医療提供体制の整備	認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センター（「地域拠点型」又は「地域連携型」）を区市町村に１か所ずつ（島しょ地域等を除く。）指定し、認知症に関する鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護従事者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要な医療を提供できる体制の構築を図ります。	＜令和6年度末指定数＞ ・地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター40か所 ＜地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修＞ ・東京都かかりつけ医認知症研修　修了者数485人（計21回） ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ　修了者数1,116人（計27回） ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ　修了者数512人（計14回）	○地域拠点型認知症疾患医療センター　12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター　40か所	○	高齢部	認知症担当
		認知症支援推進センター運営事業	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域等への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援します。	○島しょ地域等の認知症対応力向上研修 　訪問：新島村、大島町、三宅村、檜原村で実施 　オンライン（専門職向け、住民向け）：10町村 ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 　島しょ地域等の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療等に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施	○島しょ地域等認知症対応力向上研修 　訪問：4町村 　オンライン（専門職向け）：10町村 　オンライン（住民向け）：６町村 ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 　10町村	○	高齢部	認知症担当
		認知症抗体医薬対応支援事業	認知症抗体医薬による治療について、都民の正しい理解の促進を図るとともに、 専門職への相談窓口等の設置、認知症疾患医療センター職員等を対象とした研修を 実施します。	○普及啓発 　・ウェブページ、リーフレットの作成 　・講演会の実施（受講者672名） ○相談窓口の設置 　・掲示板システムの導入 ○人材育成 　・都内の認知症疾患医療センター職員等を対象として、抗体医薬に関する研修を実施（受講者104名）	○普及啓発 　・ウェブページ、リーフレットの作成 　・講演会の実施 ○相談窓口の設置 　・掲示板システムの導入 ○人材育成 　・都内の認知症疾患医療センター職員等を対象として、抗体医薬に関する研修を実施		高齢部	認知症担当
		認知症サポート医地域連携促進事業	身近な地域における医療・介護の一層の連携と認知症対応力の向上を図るため、 地域包括支援センター等と積極的に連携する認知症サポート医を「とうきょうオレ ンジドクター」に認定し、都民及び区市町村等に広く周知する等により認知症サポ ート医の活動の活性化を図ります。	○とうきょうオレンジドクター ・認定者数：114名 ・普及啓発用のリーフレットを作成・配布 ・活動報告会の実施（参加者数：155名）	○とうきょうオレンジドクターの認定 ○　普及啓発場媒体（リーフレット等）の作成及び配布 ○活動報告会の開催		高齢部	認知症担当

東京都保健医療計画（令和6年3月改定）及び		事業名	事業概要	これまでの取組状況	令和6年度計画 （予算規模等）	国庫負担	所管	部内所管
課題	取組			令和6年度実績				
＜課題４－３＞ 医療従事者・介護従事者等の認知症対応力向上	（取組４－３） 医療・介護従事者の認知症対応力の向上	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象に研修を実施します。	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修　修了者数378人（計2回） ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数　675人（計2回） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ　修了者数　98人（計1回） ○病院勤務以外の看護師等に対する認知症対応力向上研修 修了者数530人（計2回）	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修 600人（2回） ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修 1,000人（2回） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ 150人（1回） ○東京都病院勤務以外の看護師等に対する認知症対応力向上研修 600人（2回）	○	高齢部	認知症担当
		認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センター（「地域拠点型」又は「地域連携型」）を区市町村に１か所ずつ（島しょ地域等を除く。）指定し、認知症に関する鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護従事者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要な医療を提供できる体制の構築を図ります。	＜地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修＞ ・東京都かかりつけ医認知症研修　修了者数485人（計21回） ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ　修了者数1,116人（計27回） ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ　修了者数512人（計14回）	○地域拠点型認知症疾患医療センター　12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター　40か所	○	高齢部	認知症担当
		認知症支援推進センター運営事業	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域等への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援します。	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回（受講者1,254人） ○認知症疾患医療センター職員研修 2回（受講者79人） ○認知症地域対応力向上研修 3回（受講者474人） ○島しょ地域等の認知症対応力向上研修　4か所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回（1,200人） ○認知症疾患医療センター職員研修 2回（100人） ○認知症地域対応力向上研修 3回（600人） ○島しょ地域等の認知症対応力向上研修 4か所	○	高齢部	認知症担当
		認知症初期集中支援チーム等研修事業	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	○全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者、に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 令和6年度　112人受講 ○全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和6年度　154人受講	○認知症初期集中支援チーム員研修 205人 ○認知症地域支援推進員研修 170人	○	高齢部	認知症担当
		認知症介護研修事業	介護従事者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護に関する基礎的及び実践的な研修を実施し、技術の向上を図ります。	○認知症介護基礎研修 修了者数　5,585人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 修了者数　1,051人 ②認知症介護実践リーダー研修 修了者数　216人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修　修了者数　20人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修　修了者数　239人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修　修了者数　84人 ○認知症介護指導者養成研修 修了者数　修了者数　15人 ○フォローアップ研修　修了者数　2人	○認知症介護基礎研修 予算規模等なし ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 1200人 ②認知症介護実践リーダー研修 540人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 70人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 360人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125人 ○認知症介護指導者養成研修 年間　15人 ○フォローアップ研修 年間　3人		高齢部	認知症担当
＜課題４－４＞ 認知症ケアの質の向上と意思決定支援の推進	（取組４－４） 日本版ＢＰＳＤケアプログラム及び意思決定支援を普及・推進	認知症とともに暮らす地域あんしん事業	○認知症ケアプログラム推進事業 公益財団法人東京都医学総合研究所と協働し、ＢＰＳＤ（認知症の行動・心理症状）の改善が期待される、「日本版ＢＰＳＤケアプログラム」を都内に広く普及します。	○認知症ケアプログラム推進事業 ・ケアプログラム利用自治体数：52区市町村 ・６年度アドミニストレーター研修修了者数：328人 ・利用事業所数：985カ所	○認知症ケアプログラム推進事業令和6年度予算額・・・32,129,000円		高齢部	認知症担当
＜課題４－５＞ 家族介護者の負担軽減	（取組４－５） 家族介護者の介護負担軽減に向けた取組の推進	**認知症のある人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業(高齢社会対策区市町村包括補助事業)**	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	**5区市で実施**	―		高齢部	認知症担当
＜課題５－１＞ 認知症バリアフリー及び社会参加支援の推進	（取組５－１） 認知症バリアフリーの推進及び社会参加への支援	認知症のある人の社会参加推進事業	○認知症のある人の社会参加推進事業 地域の実情に応じ、認知症のある人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症のある人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加の機会創出に取り組む区市町村を支援することで、認知症のある人の社会参加を推進します。	○認知症のある人の社会参加推進事業 ①区市町村への補助事業：5自治体②検討会：年3回実施	○令和６年度予算額 ２８，８８５千円		高齢部	認知症担当

東京都保健医療計画（令和6年3月改定）及び		事業名	事業概要	これまでの取組状況	令和6年度計画 （予算規模等）	国庫負担	所管	部内所管
課題	取組			令和6年度実績				
＜課題５－２＞ 認知症の人と家族を地域社会全体で支える環境の整備	（取組５－２） 認知症の人と家族を支える地域づくりの推進	認知症初期集中支援チーム等研修事業（再掲） ※認知症地域支援推進員	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	○全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和6年度　154人受講	○認知症地域支援推進員研修 170人	○	高齢部	認知症担当
		認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	**5区市で実施**	―		高齢部	認知症担当
		認知症サポーター活動促進事業	１　認知症サポーター活動支援 一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えたオレンジ・チューターを活用しながら、区市町村が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修を実施するなど、チームオレンジの市町村実施に対する側面的な支援を行います。 ２　キャラバン・メイトの養成 区市町村や企業等において認知症サポーターを養成するための講師となる、キャラバン・メイトを養成するための研修を実施します。	○チームオレンジ伴走型支援事業 １１区市町村へ派遣 ○チームオレンジ・コーディネーター研修　２回（受講数１３０人） ○キャラバン・メイト養成研修 ４回（受講数３７９人）	○令和６年度予算額 ４，５８５千円 ○チームオレンジ・コーディネーター研修　２回（１６０人） ○キャラバン・メイト養成研修 ５回（４００人）	○	高齢部	認知症担当
		認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業	（１）認知症地域支援ネットワーク事業（補助率１/２） ① ネットワーク会議の設置・運営、② 地域資源マップの作成、③ 認知症高齢者等ＳＯＳネットワークの構築、④ 家族会の育成、ネットワークづくりの支援、⑤介護サービス事業者の認知症支援拠点事業の支援、⑥その他の支援事業を支援します。 （２）GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワーク構築（補助率１０/１０） GPS機器等の活用と同時に損害賠償責任保険の活用などの早期発見等のための仕組づくり、ネットワークの構築を行う区市町村を支援します。	○認知症地域支援ネットワーク事業（補助率１/２） １８区市町村へ計９，３９７千円を補助金として交付。 ○GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワーク構築（補助率１０/１０） １１区市町村へ計１４，００３千円を補助金として交付。	○令和６年度予算額 １１５，０００千円		高齢部	認知症担当
		認知症高齢者グループホーム整備促進事業	区市町村が実施する認知症高齢者グループホームの整備に要する経費の一部を補助することにより、整備を促進します。	○認知症高齢者グループホームの整備（令和６年度末整備実績） 12,977人	○令和６年度予算額 1,311,065千円	○	高齢部	施設支援課①
		小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業［高齢社会対策区市町村包括補助事業］	小規模多機能型居宅介護等の開設前後の支援や多様なサービスに対応できる人材の養成など、運営の安定化や質の向上を図ることにより、整備促進を図る区市町村を支援します。	○地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 241か所（令和6年度末開設数） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 79か所（令和6年度末開設数）	―		高齢部	施設支援課①
＜課題５－３＞ 若年性認知症への対応	（取組５－３） 若年性認知症施策の推進	若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症総合支援センターを2か所設置し、基本的に下記の機能を担います。 ・都民（若年性認知症本人・家族）のワンストップ相談窓口（複数の相談を１カ所でコーディネート） ・専門機関支援（地域包括支援センターや医療機関に対する助言、役割の啓発） ・介護者支援（定期な面談による負担感の軽減）	○相談支援 ・東京都若年性認知症総合支援センター　延相談件数３，５９６件、相談人数３０４人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター　延相談件数３，５３９件、相談人数２２５人 ○相談支援研修 区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象　年4回実施（オンライン研修及び集合型研修：１９７人修了） ○ピアサポーターによる本人支援 年７回実施　４１名を支援 ○若年性認知症支援ネットワーク推進連絡会の実施	○令和６年度予算額 ５３，４２５千円	○	高齢部	認知症担当
		若年性認知症支援事業	１　企業向け研修会⇒　企業の人事・労務担当者等を対象に、若年性認知症について正しい理解を促し、若年性認知症の人が職場にいた場合に、早期の気付きと適切な支援を行うことができるよう、知識・ノウハウの習得を図るための研修を実施します。 ２　介護・障害事業所向け研修会⇒　介護保険サービス事業所・障害福祉サービス事業所等の職員を対象に、若年性認知症について正しい理解を促し、介護・障害事業所での受入促進を図るとともに、受け入れた場合には適切な支援・サービスを提供できるよう、知識・ノウハウの習得を図るための研修を実施します。 ３　医療機関向け研修会⇒　医療機関の医師・看護師・相談員等を対象に、若年性認知症と診断された人へ早期に適切な支援を提供し、本人の意欲・能力に応じて就労を促進するとともに、適切な関係機関へ繋がるよう、知識・ノウハウの習得を図るための研修を実施します。	○企業向け研修会 オンデマンド配信にて年１回実施 申込者数５６８名 ○事業所向け研修会 オンデマンド配信にて年１回実施 申込者数７１７名 ○医療機関向け研修会 オンデマンド配信にて年１回実施 申込者数７５３名	○令和６年度予算額 ４，７３９千円	○	高齢部	認知症担当
		若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	若年性認知症の人と家族を支える体制整備を図る区市町村の取組を支援します。	＜高齢社会対策区市町村包括補助事業＞ ・１区	―	○	高齢部	認知症担当
＜課題６＞ 認知症に関する研究	（取組６） 認知症に関する研究の推進	ＡＩ等を活用した認知症研究事業	東京都健康長寿医療センターがこれまで培った膨大な臨床・研究に係るビッグデータを活用して、AI等を駆使した新たな認知症予防の取組を推進するため、健康長寿医療センターが設置する認知症未来社会創造センターの運営を支援します。	・東京都健康長寿医療センターにおいてＡＩ等を活用した認知症研究事業を実施	・東京都健康長寿医療センターにおいてＡＩ等を活用した認知症研究事業を実施		高齢部	法人支援担当